

障害福祉分野における人材確保の取組について

障がい者支援課

1 現状と課題

(1) 厳しい人材獲得競争（高い有効求人倍率）

- ① 令和7年11月 長野県の有効求人倍率（フルタイム）
 - ・障害福祉分野を含む福祉関連業種 2.77倍（前年同月 2.65倍）
 - ・全職業合計 1.38倍（前年同月 1.39倍）
- ② 令和5年度 全国の有効求人倍率（パートタイムを含む常用の数値）
 - ・障害福祉関係分野 3.37倍（前年度 3.36倍）
 - ・全職業合計 1.17倍（前年度 1.19倍）

(2) 他産業と比較した賃金水準の低さ

- ① 令和7年度障害福祉人材の確保及び処遇状況等に関する調査（厚生労働省）
[処遇改善加算を取得している事業所の平均給与額]
R6.9 316,370円 ⇒ R7.7 333,340円 (+16,970円)
- ② 賃金構造基本統計調査（厚生労働省、令和6年）
 - ・全産業平均（役職者抜き） 38.6万円
 - ・障害福祉分野の職員 30.8万円（7.8万円の差）

(3) 生産性向上の取組

- ① 人材確保の取組としてロボット・ICT機器を導入している事業所 8.3%
[R6.11 令和6年度障害福祉サービス報酬改定影響調査（長野県）]
- ② 生産性向上推進総合相談センターへの相談件数（令和6年度）
障害福祉事業所：17件 介護事業所：105件

(4) その他

- ・人材派遣会社の活用における多額な紹介料の負担

2 国の動き

(1) 数次にわたる報酬改定と補正予算による特例交付金による賃上げ支援

[直近の動き]

- ① 賃上げ支援
報酬改定の前倒しとして、障害福祉従事者に対する賃上げを支援
⇒ 一人当たり月額1万円×6か月間の賃上げ相当額を支援（R7.12～R8.5）
- ② 令和8年度障害福祉サービス等報酬改定
+1.84%（3年に一度の報酬改定（次回は令和9年度予定）を待たず臨時改定）
⇒ 最大月1.9万円の賃上げが実現する措置（R8.6～）

(2) 生産性向上の取組支援

- ① 介護テクノロジー（介護ロボット・ICT機器・バックオフィスソフト等）導入支援
- ② 生産性向上相談窓口を令和9年度までに全都道府県に設置（現状は長野県の他数県）

(3) 職業紹介事業者の紹介手数料に関するルールの見直し（令和7年4月1日～）

3 県の取組

(1) 処遇改善加算の取得促進

従事者の賃上げにつながる処遇改善加算の新規取得や、より上位の加算区分の取得に向け、社会保険労務士等の専門的な相談員を派遣し、個別指導を実施

・届出事業所の割合：79.2%（令和7年8月現在）

〔届出しない理由〕事務作業が煩雑、事務処理の人材不足、制度が複雑

(2) 職場環境改善や賃上げ支援のための補助金

ア R5年度：福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金（R6.2～5、一人当たり月6,000円相当）

イ R6年度：福祉人材確保・職場環境改善事業等補助金（一人当たり54,000円相当）

ウ R7年度⇒①+②で従事者一人当たり最大月1.9万円相当の賃上げとなるよう支援

① 障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業補助金

従事者一人当たり 月1万円×6月＝6万円相当

② 賃上げ・職場環境改善支援事業補助金（県独自支援）

(a) 職場環境改善支援

従事者一人当たり月4千円×6月＝2.4万円相当

(b) 地域生活支援拠点等^{*}整備支援

従事者一人当たり月5千円×6月＝3万円相当

^{*} 障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時対応や地域移行等を担う体制

(3) 生産性向上への支援

① 生産性向上総合相談センターの設置（令和6年6月～）

- ・介護テクノロジー導入に向けた業務改善等の相談対応、専門家派遣による伴走支援
- ・導入予定機器の試用貸出、研修会や機器展示会の開催

② 介護テクノロジー導入支援

- ・移乗支援、見守り機器等の導入支援
- ・業務効率化に資する情報端末、バックオフィスソフト、通信環境の導入支援

(4) 福祉人材センターにおける無料職業紹介、求人開拓・マッチング、就職相談会開催等

(5) 国への要望活動

障害福祉従事者の給与アップにつながる基本報酬の改定と各種加算の充実を要望（年2回）

4 今後の施策の方向性について（御意見をお聞きしたい点）

(1) 障害福祉現場の働く魅力の発信として効果的な取組について

(2) 生産性向上の取組の推進に当たっての留意点

(3) 障害福祉現場の外国人材の活用についての留意点

(4) 公的な職業紹介機関（ハローワーク、福祉人材センター）に求められる役割